

平成 31 年度の主な新規事業・レベルアップ事業について【高齢者支援課】

【新規】エンディング（終活）支援事業（予算額 2,976 千円）

その人らしい人生のしめくくりを支援するため、エンディングノートの配布や講座等を通じて、本人の意思決定を支援するとともに、没後について本人の希望に沿った相談および生前契約が可能となる支援を行う。

生前契約をきっかけとして、孤立しがちな高齢者を日常的な見守りにつなげ、社会とのつながりを保ち孤立を防止する。

(1) エンディングノートによる普及啓発

- ① 対象者 おおむね 65 歳以上の市民
- ② 作成数 12,000 冊

(2) エンディングプラン相談支援

葬儀や家財整理等、没後に関する相談に応じ、本人の希望に応じたサービスに関する情報提供や生前契約を行う。

1) 相談

- ① 対象者 おおむね 65 歳以上の市民
- ② 方法 武蔵野市福祉公社に委託。相談無料

2) エンディングプラン生前契約（葬儀、納骨、行政手続き、家財整理等）

- ① 対象者 65 歳以上のひとり暮らし高齢者等（高齢夫婦世帯で認知症がある等ひとり暮らしに相当する場合）で上記相談の結果、武蔵野市福祉公社と没後に関する生前契約を希望する市民
- ② 方法 武蔵野市福祉公社の事業として実施する。費用は本人負担。

【新規】 国有地活用による

地域密着型特別養護老人ホーム等整備事業（予算額 247,667 千円）

国有地（中町3丁目）を活用し、地域密着型特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護施設を開設する事業者へ施設整備補助・開設支援等を行う。

平成32（2020）年度の末頃の開設を目指す。

◆事業内容（予定）

- 地域密着型特別養護老人ホーム（定員 29 名）

「生活の場」と「手厚い介護サービス」を提供する施設

寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい方のための施設です。入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられます。

定員 29 人以下の小規模で運営される地域密着型介護老人福祉施設もあり、少人数の入所者に対して介護老人福祉施設と同様のサービスを提供します。



- 小規模多機能型居宅介護（登録 29 名、通い 15 名、宿泊 5 名）

通いを中心に訪問や宿泊を 組み合わせたサービス

通いによるサービスを中心にして、利用者の希望などに応じて、訪問や宿泊を組み合わせて、入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練（リハビリテーション）を行います。



（出典：独立行政法人福祉医療機構 HP を加工）